

第2回 高嶺小学校移転整備に関する地域説明会

2026年2月23日（月）10時～11時20分 於：糸満市農村改善センター

参加者：27名

糸満市：教育長、教育部長、教育総務課長、教育総務課施設係長、同施設係

受託者：国建

質問：補助金が最大額見込めなかった場合、差額はどこから捻出するのか。

回答：文科省に対し補助金を満額取れるように調整を進めているが、他自治体との兼ね合いもあり定かではない。万が一満額もらえず差額分が出た場合は、資料に記載している起債（借入れ）に充てて借入額を増やしながら事業を推進することになる。

質問：起債の交付税措置はいくらくらいになる予定か。

回答：文科省の学校整備事業債（新增築）は交付税措置が約75%見込める。一方で、単独事業費に対する起債は75%を借り入れできるが、交付税措置はない。

質問：市の負担額約32億円はどこから捻出するのか。基金か、それとも単年度で支払うのか。

回答：令和8年度から12年度までの合計の負担として約32億円となる。財政担当ではないため明確には申し上げられないが、通常予算を立てる際の財源については、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰り入れ、もしくは一般財源から充てると考えている。

質問：財政調整基金と公共施設整備基金の現在の残高はいくらか。

回答：手元に資料がなく、具体的な数字を把握していないため回答を差し控える。

質問：以前教育委員会に問い合わせた際、完成は令和11年度と言われたが、今回のスケジュールでは令和12年度になっている。完成予定年度が遅れたのか。

回答：事業スケジュールが内部で調整中であり、もっと早くできないか議論を重ねている途中であった。以前の基本計画見直しの際に令和10年度開校としていたので、1年ずらして11年とご説明した。しかし今回は拡張用地を広げており、開発申請や農振除外等の各種手続きを考慮した結果、最短で令和12年度6月に完成し、夏休みに引越しを行う想定となっている。

質問：基本計画のフローで、現在どのレベルの会議（課長級、部長級など）まで話が進んでいるのか。

回答：前回の地域説明会の段階では、拡張用地の範囲、中学校の改築、拡張用地への新築の3点を検討した。それを踏まえて基本計画の素案を作成し、財政、行政経営、関係部局と調整し市長へ随時報告している。1月末頃に第2回検討幹事会を開催し、市内部の課長級（財政、行政経営、教育総務、学校教育、農政、農村整備など）で議論して承認をいただき、今回地域説明会で報告しているところである。

質問：昨年頃の議会で総務部長が「現在の市の財政状況ではこのままだと令和10年度に45億円の赤字が出る」と発言していたが、本事業を本当に進めていけるのか。

回答：財政状況については財政当局の所管であるため明確なお答えは差し控えるが、本事業については市長・副市長にも事業スケジュールと規模を提示し、調整済みである。高嶺小中一貫校の建設にあたり、事業費を確保しながら進めていく方針である。

質問：現在の体育館は老朽化しており小中学生が使うには手狭に感じるが、体育館の改修案と新築案で費用の比較検討は行ったか。

回答：体育館は老朽化がまだ進んでいない状況なので、まずは改修して小中一貫校として使用し、今後老朽化が進んで建て替え時期が来た際には拡張用地の方に移転して建て替えを推進していく方針である。そのため、現時点での建て替えと改修の費用比較は、耐用年数が来ていないため実施していない

質問：前回の説明会で学童クラブを併設する話があったが、今回の計画には記載がない。いつ頃実施する予定か。

回答：配置図等に「放課後児童クラブ拡張候補地」として位置づけている。新築とするか、既存管理棟1階の改修スペース（現職員室等の跡地）を転用するかなどを含め、引き続き関係部局と調整していく。

意見：用地買収については地域住民にも協力してもらい、スケジュールを前倒しできるように早めに進めてほしい。

質問：事業費について、物価上昇率の見積もりが甘いのではないか。また、以前は補助金が80%程度あると聞いたが、最大でも約20億円しか交付されないのか。

回答：文科省の国庫補助金として、新築にかかる補助金額が約85%、危険改築・不適格改築にかかる補助金額が約75%という基準で試算した結果、約20億円程度の補助金額になると試算している。

質問：起債（借入金）の償還期間は何年を予定しているか。

回答：学校施設の場合、起債の償還は大体20年ぐらいになると思う。それ以外のものもあるので幅はあるが、大体10年から20年程度での償還を見込んでいる。

意見：市の負担額約32億円は大きすぎる。給食センターの建設なども控えており、財政破綻の懸念がある。事業費を圧縮し、補助金を多く獲得するよう努めるべきである。

回答：市の負担額が大きいことは認識している。今後の基本設計や実施設計の段階で事業費の圧縮に努め、有利な起債や補助金の活用を検討し、市の負担軽減に努めていく。

(以上)

※補足：説明会后、模型を見ながら出た質問・意見等

- ・市民の関心の高い事業なので、市広報誌に概要を掲載するなどしてほしい。
- ・小学校体育館はどうするのか。
- ・南山城跡の城壁はどこか。
- ・閉鎖中の小学校棟は早く解体できないのか。
- ・高嶺小校区に転入してきても他の学校に通うケースが多い。早く環境を整えてほしい。
- ・用地買収に反対している地権者もいるのか。

2026年2月24日(火) 19時~20時00分 於：糸満市農村改善センター

参加者：15名

糸満市：教育長、教育部長、教育総務課長、教育総務課施設係長、同施設係

受託者：国建

質問：施設整備計画において、1年生から9年生まで教室の面積が同じ64平方メートルとなっているが、体格差があるため高学年の教室については面積を考慮したほうが良いのではないか。天井の高さについても高い方が良いと思う。また、新校舎と体育館・プールが結構距離があるため、休み時間等の移動において児童生徒のタイムロスが出てしまうのではないか。

回答：現在の教室と体育館との距離感に比べると遠くなるが、拡張用地に小学校と中学校を建設するという条件の中では、精一杯の配置計画である。移動時間に対しては、例えば、体育の授業を2時間連続で実施するなど、運用面でも対応も想定される。

質問：過去の入札不調時、18億6000万円から3億円の追加予算を計上しようとした際にも予算がつかなかった経緯がある。今回、約70億円という大きな事業費が示されているが、これについて市長はどのように捉えているのか。教育委員会と市長で共通の認識は持っているのか。

回答：過去の入札不調の大きな原因は、教育委員会から市長部局に対して、金額(事業費)やスケジュールに関する説明が不十分であったことだと認識している。その反省を踏まえ、市長や副市長、財政当局等の関係部局と、事業スケジュールや事業費についての細かな調整と説明を行っている。

意見：現在、市の予算が大変ひっ迫していると聞いている。市負担額は5年間の合計ということではあるが、5年間、必要額を出し続けられるのか。また財政状況が市民に分かるようにガラス張りにしてほしい。

意見：現在、市は南山城跡の整備に苦勞して取り組んでいると思う。現在の高嶺小中学校は南山城の範囲であるため、これを機に子どもたちが歴史や伝統文化を大事にする感覚を養えるよう、新校舎の事業の中に「南山城跡の歴史を学べる教室やスペース」を一つ設けることはできないか検討してほしい。

意見：計画を先延ばしにせず、最優先で進めるという教育委員会の姿勢は伝わっており、評価している。しかし、過去の入札不調は当局とのすり合わせ不足が原因だったことから、市長部局との連携が重要である。今後の説明会には必ず市長にも参加してもらい、市民に対して教育委員会と市がしっかりコミュニケーションを取れていることを発信してほしい。

質問：スケジュールで、予算や補助金の確定がどのタイミングで見えてくるのか知りたい。補助金が満額(試算の約20億円)つかなかった場合、財源確保やタイムスケジュールにどう影響するのか。足踏みして完成時期(令和12年6月)が延びる懸念はないか。

回答：市の予算は単年度のため、例えば令和8年度の予算(基本設計や測量等)は前年度にあたる令和7年度の3月議会で決定される。令和9年度の実施設設計費についても、基本設計の進捗を見ながら令和8年度末の議会で決定して着々と進めていく。文科省の国庫補助金は実施設計で算出する工事費をもとに確定する見込みである。補助金の額は他の

自治体との配分にもよるので、そのためにも早い段階から県に事業計画や事業費の情報を共有し、満額確保できるよう調整を進めていく。もし想定している補助金（約 20 億円）が満額もらえなかった場合でも、不足分を「起債（借入）」で補うなどの事業手法を活用する。借り入れをして分割払いにすることで単年度の支出を抑えつつ、事業が遅延しないように進める。

（以上）

※補足：説明会后、模型を見ながら出た質問・意見等

- ・ 拡張用地は何坪か、坪単価はいくらか。ハウスの補償もあるのか。
- ・ 地権者は用地買収を受け入れてくれそうか。
- ・ 渡り廊下は子供たちの行き来を考えるとしっかりしていた方がよいが、使用年限もあることなので検討が必要そうだ。
- ・ 小学校校舎はこれから解体なのか。グスクはいつ整備か。
- ・ 管理棟を児童クラブに使うことは決定か。